



平成21年2月期 中間決算短信

平成20年10月2日

上場会社名 株式会社 平和堂 上場取引所 東証一部・大証一部
 コード番号 8276 URL <http://www.heiwado.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)夏原 平和
 問合せ先責任者 (役職名)取締役財務部長 (氏名)内田 則孝 TEL (0749) 23-3111
 半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年11月4日

(百万円未満切捨て)

1. 20年8月中間期の連結業績 (平成20年2月21日～平成20年8月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	205,288	△0.2	5,544	△10.3	5,544	△12.0	2,325	△24.9
19年8月中間期	205,702	2.5	6,180	12.2	6,299	15.6	3,098	14.2
20年2月期	420,997	2.0	13,640	1.1	13,951	3.5	6,298	6.6

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	41	50	38	84
19年8月中間期	53	71	50	35
20年2月期	110	64	103	64

(参考) 持分法投資損益 20年8月中間期 ー 百万円 19年8月中間期 ー 百万円 20年2月期 ー 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	280,372		100,443		35.3		1,764	91
19年8月中間期	284,417		98,405		33.5		1,699	68
20年2月期	275,955		98,611		35.2		1,733	46

(参考) 自己資本 20年8月中間期 98,909百万円 19年8月中間期 95,257百万円 20年2月期 97,148百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年8月中間期	11,762		△7,837		△33		13,007	
19年8月中間期	14,304		△9,196		810		14,850	
20年2月期	20,747		△15,107		△5,428		9,133	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
20年2月期	10	00	15	00	25	00
21年2月期	10	00	—	—	—	—
21年2月期(予想)	—	—	15	00	25	00

3. 21年2月期の連結業績予想 (平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(%表示は、対前期増減率)

通期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	421,000	0.0	13,800	1.2	14,000	0.4	6,400	1.6	114	20

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年8月中間期 58,546,470株 19年8月中間期 58,546,470株 20年2月期 58,546,470株
- ② 期末自己株式数 20年8月中間期 2,504,083株 19年8月中間期 2,502,299株 20年2月期 2,503,062株

（注） 1株当たり中間(当期)純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考） 個別業績の概要

1. 20年8月中間期の個別業績（平成20年2月21日～平成20年8月20日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年8月中間期	173,234	△1.5	4,319	△7.9	4,602	△4.8	2,018	△19.4
19年8月中間期	175,933	1.3	4,689	△4.4	4,834	△0.8	2,503	△15.6
20年2月期	358,879	0.5	11,207	△5.4	11,974	0.9	5,183	△15.5

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年8月中間期	36	02	33	71
19年8月中間期	43	40	40	69
20年2月期	91	05	85	29

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年8月中間期	250,742		94,242		37.6		1,681 63	
19年8月中間期	253,042		91,057		36.0		1,624 74	
20年2月期	245,581		92,861		37.8		1,656 95	

（参考） 自己資本 20年8月中間期 94,242百万円 19年8月中間期 91,057百万円 20年2月期 92,861百万円

2. 21年2月期の個別業績予想（平成20年2月21日～平成21年2月20日）

(%表示は対前期増減率)

通 期	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
	355,000	△1.1	11,300	0.8	11,600	△3.1	5,700	10.0	101	70

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期（平成20年2月21日から平成20年8月20日）におけるわが国経済は、米国発の金融不安からの景気後退、原油・穀物などの資源高騰による物価高などにより、個人消費の減退が一段と鮮明になりました。

当小売業界においても消費者の節約志向から生活防衛へと意識が高まるとともに、原油高騰による光熱費増や資材費増、業種・業態を問わない新規出店増などによる競合激化など、大変厳しい経営環境となりました。

このような状況の中、「株式会社平和堂」は年度スローガン「60周年への第一歩 改革と創造に挑戦しよう」の下、顧客満足度の向上と企業体質の強化を図ってまいりましたが、大型店堅田店建て替えのための店舗閉鎖もあり厳しい結果となりました。

当中間期の当社グループ連結営業収益は2,052億88百万円（前年同期比0.2%減）、連結営業利益は55億44百万円（前年同期比10.3%減）、連結経常利益は55億44百万円（前年同期比12.0%減）、連結中間純利益は23億25百万円（前年同期比24.9%減）の結果となりました。

事業のセグメント別概況については次のとおりです。

『小売事業』

「株式会社平和堂」は、フレンドマート木津川店（店舗面積1,889㎡ 京都府木津川市 3月）、フレンドマート彦根地蔵店（同2,118㎡ 滋賀県彦根市 7月）、また新しく従来のフレンドマートから店舗外観や商品グレードを上げた、フレンドマートグリーンヒル青山店（同1,510㎡ 滋賀県大津市 7月）の3店舗を新規出店いたしました。

営業活動については、消費者の生活防衛意識の高まりに対して、商品価格の値頃感・お買い得感を打ち出し、お客さまの利便性向上と人の生産性向上のため「セルフレジ」の実験導入を2店舗実施しました。

衣料品部門では、GMS店舗品揃え改革として、品揃えや売価下限値の見直しを実施しました。また、商品売価をより値頃感のある価格にして正価販売比率の向上に努め、値下げ削減を図りましたが、全国的な衣料品不振や輸入品部門の不振もあり、売上高は前年割れとなりました。

住居関連品では内食化傾向により、家庭調理器具、消耗洗剤などが好調に推移しましたが、昨年健康器具、ゲーム機販売好調の反動もあり、前年割れとなりました。

食料品については、メーカーの商品値上げが続く中、EDLP（毎日がお買い得）の強化策として「くらし応援価格」の商品拡大を行い、売上高は前年を上回りました。

以上の結果、商品別売上高は衣料品279億33百万円（前年同期比6.4%減）、住居関連品228億58百万円（前年同期比5.3%減）、食料品941億69百万円（前年同期比2.2%増）となりましたが、全体では減収となり、原油高騰による光熱費増、資材費増もあって減益となりました。

東海地区で小売事業を展開する「株式会社平和堂東海」は、前年度出店したアル・プラザ小牧が寄与し増収となりましたが、新店費用負担もあり減益となりました。

中国湖南省で小売事業を展開する「湖南平和堂実業有限公司」は、2号店の湖南平和堂東塘店（トンタテン）が好調に推移した結果、増収・増益となりました。

書籍販売業やCD・DVDレンタル業を展開する「株式会社ダイレクトショップ」は、新店3店舗、増床1店舗と積極的な投資を実施し増収となりましたが、出店費用等が嵩み減益となりました。

『小売周辺事業』

惣菜、弁当の製造加工業を営む「株式会社ベストオーネ」は、新商品開発や新規販売先の拡充を推進し増収となりましたが、原材料高騰や新規投資による償却費負担増などがあり減益となりました。

ビル管理業を営む「株式会社ナショナルメンテナンス」は、労働生産性向上のための新業務システム開発など先行投資もあり減収・減益となりました。

『その他事業』

外食事業を展開する「株式会社ファイブスター」は、新店2店舗、既存店8店舗の改装を実施しましたが、内食化傾向もあり減収・減益となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しにつきましては、さらなる金融不安からの景気後退の加速や原油・穀物価格などの高止まりから、個人消費はさらに減速すると見られることに加え、新規競合出店もありより厳しい経営環境が続くと予測されます。そのような状況の中、当社グループといたしましてはアル・プラザ堅田（店舗面積19,980㎡ 滋賀県大津市 11月）とフレンドマート甲南店（店舗面積1,584㎡ 滋賀県甲賀市 11月）を新規出店する他、大型店舗2店舗の改装を実施いたします。

また、お客さまの視点に立った商品施策の実施や生産性向上のための作業改善、セルフレジ導入店舗の拡大に努めてまいります。

通期の当社グループ連結営業収益は4,210億円（前年同期比0.0%増）、連結営業利益は138億円（前年同期比1.2%増）、連結経常利益は140億円（前年同期比0.4%増）、連結当期純利益は64億円（前年同期比1.6%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、建物及び構築物や長期貸付金等の減少により、前中間連結会計期間末と比較して、40億44百万円減少し、2,803億72百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加した一方、長期借入金の減少などにより、前中間連結会計期間末と比較して、60億82百万円減少し、1,799億28百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前中間連結会計期間末と比較して、20億38百万円増加し、1,004億43百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物残高は、前連結会計期間末と比較して、38億74百万円増加し、130億7百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

税金等調整前中間純利益45億97百万円(前年同期比13億70百万円減)となったことや、仕入債務の増加などにより、117億62百万円(前年同期比25億41百万円減)の収入となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

新規出店及び店舗改装などによる固定資産の取得による支出48億42百万円などにより、78億37百万円(前年同期比13億58百万円減)の支出となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

長期借入れによる収入58億43百万円の一方、長期借入金の返済による支出61億94百万円などにより、33百万円の支出(前年同期は8億10百万円の収入)となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年2月期	平成19年2月期	平成20年2月期	平成19年8月 中間期	平成20年8月 中間期
自己資本比率 (%)	34.2	35.5	35.2	33.5	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	46.7	40.9	32.7	34.9	33.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	646.2	555.2	438.6	337.4	390.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	15.4	19.0	26.2	21.7

(注) 各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率：自己資本／総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

株式時価総額は、当期末株価終値×当期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上している利子を支払っている負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

（中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。）

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

利払いは、連結（中間連結）キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

株主の皆様に対する利益還元が経営の重要な方針という考え方にに基づき、安定した配当を継続することを基本とし、今後の業績向上に見合った配当を検討してまいりたいと考えております。なお、当期の配当金につきましては、中間配当に10円、期末配当に10円に加え期末に特別配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの営業成績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について主なものは以下の通りであります。また、当社として必ずしも事業上のリスクと考えていない事項についても、投資家が、当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社はこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生回避及び万一発生した場合には適切な対応に努め、事業活動に支障を来さないよう努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は当中間連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

① 異常気象・災害等

当社における営業は、一般消費者を対象とするものであり、景気や消費動向に加えて冷夏・暖冬等の天候不順により当社の経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

また、災害等に対しては緊急時の社内体制を整備していますが、大規模な地震、風水害等の自然災害が発生した場合、当社の営業活動に著しい支障が生じ、経営成績及び財政状態等が影響を受ける可能性があります。

② 法的規制等

当社は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法の他、食品の安全管理、環境・リサイクルなどに関する法令等に充分留意した営業活動を行っていますが、万一、これらに違反する事由が生じた場合には、企業活動が制限される可能性があります。また、法令上の規制に対応するため、経営コストが増加する可能性があります。したがって、これらの法令等の規制は当社の経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報の保護

当社グループでは小売業・レストラン業・クレジットカード業を中心に、顧客の個人情報を保有・処理しております。また、自社カード（HOPカード）制度に基づき、加入されている多くのカード会員様の個人情報も保有しており、データをコンピューター管理しております。個人情報はもとより、情報の取り扱いについては、情報管理責任者を選任し、情報の利用・保管などには、社内規定等の整備や従業員教育などにより、その徹底を図っていますが、万一、個人情報の流失が発生した場合には、当社の評価を低下させ、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成20年5月16日提出）における「事業系統図（事業の内容）及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、小売および小売周辺業務を主な事業内容とし、更に外食事業等の事業活動を展開いたしております。経営の重要な基本的な考え方および方針は、以下の3点とし事業活動を進めております。

① お客様満足度の高い会社

絶えずお客様の目線で考え、行動することを基本に、生活向上や楽しさを実現する商品の開発や、売り場づくりの充実をはかります。

② 社員満足度の高い会社の実現

一人ひとりの社員の個性や創造性が発揮でき、生きがい・働きがいを感じる職場風土の実現を目指します。

③ 地域社会や環境との共生をはかる会社の実現

住みよい、暮らしに優しいまちづくりへの貢献を行い、環境の保全や高齢者・社会的弱者等に十分な配慮をした施設や商品提供・売場づくりに力を入れてまいります。

(2) 目標とする経営指標

企業として継続して発展し続けるためには、安定した収益力を維持するのが重要であり、当社グループでは収益性の指標として、売上高営業利益率を重視しております。19年度実績は3.5%ですが収益力の向上に取り組み、早期に4%を達成し、每期4%以上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

「お客様に最高のご満足を提供させていただく」ため、アル・プラザタイプとSM(フレンドマーケット)タイプを中心とした出店・統廃合と関連施設の充実により、滋賀県を主として、京阪神・北陸・東海地区でリージョナルチェーンとしての基盤をより強固にしてまいります。また、キャッシュ・フロー経営を重視した投資・財務戦略を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

営業戦略については、商品開発・商品管理と顧客管理等競争優位性の発揮、収益向上のためのマーチャンダイジング改革、受発注精度の向上や物流システムの整備に取り組むと共に業務改革を推進、作業改善、事務改善により生産性向上を計ってまいります。また顧客の固定化をはかるためにHOPカード会員様への各種優遇策等を推進してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1		14,860		13,017		9,143		
2		6,647		6,357		6,849		
3		5,857		5,417		5,634		
4		0		0		0		
5		21,473		21,774		22,206		
6		1,170		1,171		1,148		
7		2,517		3,546		2,779		
8		△344		△351		△366		
		流動資産合計	18.4	50,934	18.2	47,416	17.2	
II 固定資産								
(1) 有形固定資産 ※1								
1	※2	88,513		84,123		85,891		
2	※2	82,759		82,615		82,975		
3		933		3,521		1,839		
4		6,490		6,237		6,362		
		有形固定資産 合計	62.8	176,497	62.9	177,068	64.2	
(2) 無形固定資産								
1		6,449		6,489		6,568		
2		103		140		168		
		無形固定資産 合計	2.3	6,629	2.4	6,736	2.4	
(3) 投資その他の資産								
1		5,648		5,491		5,094		
2		4,969		2,914		2,907		
3	※2	28,284		30,303		28,048		
4		3,695		3,521		4,110		
5		5,222		4,516		4,922		
6		△861		△453		△370		
		投資その他の 資産合計	16.5	46,293	16.5	44,713	16.2	
		固定資産合計	81.6	229,421	81.8	228,518	82.8	
III 繰延資産								
		社債発行費	23	17		20		
		繰延資産合計	0.0	17	0.0	20	0.0	
		資産合計	100.0	280,372	100.0	275,955	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間連結会計期間末 (平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形及び 買掛金		29,589		29,611		27,980	
2 短期借入金	※2	33,214		44,154		41,500	
3 コマーシャル ペーパー		4,000		6,000		4,000	
4 未払金及び 未払費用		10,266		9,855		8,751	
5 未払法人税等		2,571		1,885		2,914	
6 未払消費税等		604		688		863	
7 商品券及び友の会 会員預り金		14,017		14,511		13,540	
8 賞与引当金		1,414		1,444		1,309	
9 ポイントカード 引当金		5,675		6,069		5,906	
10 利息返還損失 引当金		6		39		39	
11 設備関係支払手形		3,681		2,822		3,364	
12 その他		416		835		621	
流動負債合計		105,456	37.1	117,918	42.1	110,793	40.2
II 固定負債							
1 新株予約権付社債		10,000		10,000		10,000	
2 長期借入金	※2	49,320		31,676		35,501	
3 退職給付引当金		7,563		7,691		7,589	
4 役員退職慰労 引当金		75		88		78	
5 預り敷金及び 保証金		12,640		11,987		12,396	
6 負ののれん		6		11		10	
7 繰延税金負債		86		97		83	
8 その他	※2	861		456		889	
固定負債合計		80,554	28.3	62,010	22.1	66,549	24.1
負債合計		186,011	65.4	179,928	64.2	177,343	64.3
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,614		11,614		11,614	
2 資本剰余金		19,017		19,017		19,017	
3 利益剰余金		65,924		70,049		68,563	
4 自己株式		△4,358		△4,361		△4,360	
株主資本合計		92,196	32.4	96,318	34.4	94,835	34.4
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,552		1,467		1,229	
2 為替換算調整勘定 評価・換算差額等 合計		1,508		1,123		1,084	
		3,060	1.1	2,591	0.9	2,313	0.8
III 少数株主持分		3,148	1.1	1,534	0.5	1,462	0.5
純資産合計		98,405	34.6	100,443	35.8	98,611	35.7
負債及び 純資産合計		284,417	100.0	280,372	100.0	275,955	100.0

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			192,734	100.0		192,348	100.0	394,720	100.0
II 売上原価			135,894	70.5		135,658	70.5	278,965	70.7
売上総利益			56,840	29.5		56,690	29.5	115,755	29.3
III 営業収入									
1 不動産賃貸収入		6,140			6,037		12,343		
2 その他の営業収入		6,827	12,967	6.7	6,902	12,939	13,933	26,276	6.7
営業総利益			69,807	36.2		69,629	36.2	142,032	36.0
IV 販売費及び一般管理費									
1 販売諸経費		10,894			10,866		22,303		
2 給料及び手当		25,979			25,964		53,641		
3 賞与引当金繰入額		1,424			1,455		1,437		
4 退職給付費用		539			640		1,108		
5 賃借料		7,331			7,215		14,657		
6 減価償却費		4,597			4,879		9,686		
7 のれん償却額		20			30		51		
8 その他		12,840	63,627	33.0	13,034	64,085	25,505	128,391	32.5
営業利益			6,180	3.2		5,544	2.9	13,640	3.5
V 営業外収益									
1 受取利息		203			191		381		
2 債務勘定整理益		72			61		148		
3 受取支援金		—			93		623		
4 その他		532	809	0.4	250	596	469	1,623	0.4
VI 営業外費用									
1 支払利息		527			524		1,068		
2 その他		162	690	0.3	72	596	244	1,313	0.4
経常利益			6,299	3.3		5,544	2.9	13,951	3.5
VII 特別利益									
1 固定資産売却益	※1	0			—		35		
2 投資有価証券 売却益		—			3		—		
3 貸倒引当金戻入益		20			3		22		
4 その他		18	38	0.0	—	6	28	86	0.0
VIII 特別損失									
1 固定資産除却損	※2	314			218		1,336		
2 固定資産売却損	※3	0			3		10		
3 投資有価証券 評価損		—			0		4		
4 減損損失	※4	38			505		363		
5 役員退職慰労金		—			118		—		
6 その他		16	370	0.2	107	953	82	1,797	0.4
税金等調整前 中間(当期)純利益			5,967	3.1		4,597		12,239	3.1
法人税、住民税 及び事業税		2,583			1,789		5,648		
法人税等調整額		80	2,664	1.4	386	2,176	△114	5,533	1.4
少数株主利益			204	0.1		94		407	0.1
中間(当期)純利益			3,098	1.6		2,325		6,298	1.6

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	63,701	△259	94,072
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△875	—	△875
中間純利益	—	—	3,098	—	3,098
自己株式の取得	—	—	—	△4,099	△4,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	2,223	△4,099	△1,875
平成19年8月20日残高(百万円)	11,614	19,017	65,924	△4,358	92,196

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(百万円)	2,438	1,143	3,582	2,851	100,506
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△875
中間純利益	—	—	—	—	3,098
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,099
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△886	364	△522	297	△224
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	△886	364	△522	297	△2,100
平成19年8月20日残高(百万円)	1,552	1,508	3,060	3,148	98,405

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	68,563	△4,360	94,835
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△840	—	△840
中間純利益	—	—	2,325	—	2,325
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	1,485	△1	1,483
平成20年8月20日残高(百万円)	11,614	19,017	70,049	△4,361	96,318

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月20日残高(百万円)	1,229	1,084	2,313	1,462	98,611
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△840
中間純利益	—	—	—	—	2,325
自己株式の取得	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	238	39	277	71	348
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	238	39	277	71	1,832
平成20年8月20日残高(百万円)	1,467	1,123	2,591	1,534	100,443

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	63,701	△259	94,072
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,435	—	△1,435
当期純利益	—	—	6,298	—	6,298
自己株式の取得	—	—	—	△4,100	△4,100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	—	—	4,862	△4,100	762
平成20年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	68,563	△4,360	94,835

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月20日残高(百万円)	2,438	1,143	3,582	2,851	100,506
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,435
当期純利益	—	—	—	—	6,298
自己株式の取得	—	—	—	—	△4,100
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△1,209	△59	△1,268	△1,388	△2,657
連結会計年度中の変動額合計(百万円)	△1,209	△59	△1,268	△1,388	△1,894
平成20年2月20日残高(百万円)	1,229	1,084	2,313	1,462	98,611

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間 (当期)純利益		5,967	4,597	12,239
2 減価償却費		4,597	4,879	9,686
3 のれん償却額		19	28	48
4 減損損失		38	505	363
5 退職給付引当金の増減額		37	102	63
6 役員退職慰労引当金の 増減額		△567	10	△563
7 ポイントカード引当金の 増減額		62	163	292
8 受取利息		△203	△191	△381
9 支払利息		527	524	1,068
10 投資有価証券評価損		—	0	4
11 投資有価証券売却益		—	△3	—
12 固定資産売却損		0	3	10
13 固定資産除却損		314	218	1,336
14 固定資産売却益		0	—	△35
15 営業貸付金の増減額		224	217	447
16 売上債権の増減額		△76	505	△307
17 たな卸資産の増減額		417	435	△327
18 その他営業資産の増減額		232	35	17
19 仕入債務の増減額		3,338	1,651	1,825
20 未払金の増減額		1,717	1,103	256
21 預り金の増減額		1,552	970	1,122
22 預り敷金及び保証金の 増減額		△313	△408	△554
23 その他		13	△470	768
小計		17,902	14,878	27,383
24 利息及び配当金の受取額		234	211	439
25 利息の支払額		△545	△542	△1,090
26 法人税等の支払額		△3,286	△2,784	△5,985
営業活動による キャッシュ・フロー		14,304	11,762	20,747

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)	(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)	(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の払戻 による収入		20	—	20
2 有価証券・投資有価証券 の取得による支出		△39	△16	△22
3 有価証券・投資有価証券 の売却による収入		50	23	52
4 関係会社出資金の追加 取得による支出		—	—	△1,817
5 関係会社株式の追加取得 による支出		—	△2	—
6 有形・無形固定資産の 取得による支出		△8,201	△4,842	△13,977
7 有形・無形固定資産の 売却による収入		12	129	119
8 長期前払費用に かかる支出		△1,165	△52	△1,405
9 差入敷金及び保証金に かかる支出		△462	△3,682	△700
10 差入敷金及び保証金の 回収による収入		901	1,506	1,429
11 その他		△311	△901	1,194
投資活動による キャッシュ・フロー		△9,196	△7,837	△15,107
III 財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額		7,048	△820	5,368
2 コマーシャルペーパーの 純増減額		1,000	2,000	1,000
3 長期借入れによる収入		8,123	5,843	14,246
4 長期借入金の 返済による支出		△10,380	△6,194	△20,343
5 配当金の支払額		△875	△840	△1,435
6 少数株主への配当金の 支払額		—	△20	△164
7 自己株式の取得による 支出額		△4,099	△1	△4,100
8 その他		△6	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー		810	△33	△5,428
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		110	△16	100
V 現金及び現金同等物の 増減額		6,028	3,874	310
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		8,822	9,133	8,822
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	14,850	13,007	9,133

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱平和堂東海 ㈱ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。なお、当中間連結会計期間中に㈱グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱平和堂東海 ㈱ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は、下記の20社であります。 ㈱エール ㈱ファイブスター ㈱ベストオーネ ㈱平和堂友の会 ㈱ナショナルメンテナンス ㈱ダイレクト・ショップ 八日市駅前商業開発㈱ 南彦根都市開発㈱ 加賀コミュニティプラザ㈱ 湖南平和堂実業有限公司 舞鶴流通産業㈱ 湖南平和物業発展有限公司 ㈱ユーイング ㈱グランドデュークホテル ㈱シー・オー・エム 武生駅北パーキング㈱ 福井南部商業開発㈱ 富山フューチャー開発㈱ ㈱平和堂東海 ㈱ヤナゲン</p> <p>(2) 非連結子会社は、㈱ベル他3社であります。なお、当連結会計年度中に㈱グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p> <p>(3) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。なお、当中間連結会計期間中に㈱グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。</p>	<p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、㈱ベル他4社であります。なお、当連結会計年度中に㈱グランドタマコシ友の会が増加いたしました。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。	(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>(1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>湖南平和堂 6月30日 実業有限公司</p> <p>湖南平和物業 6月30日 発展有限公司</p> <p>福井南部 9月30日 商業開発㈱</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発㈱は、平成19年7月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の中間財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち中間決算日が中間連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>湖南平和堂 6月30日 実業有限公司</p> <p>湖南平和物業 6月30日 発展有限公司</p> <p>福井南部 9月30日 商業開発㈱</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発㈱は、平成20年7月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の中間財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の中間決算日と中間連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>	<p>(1) 連結子会社のうち決算日が連結決算日と異なる子会社は、下記の3社であります。</p> <p>湖南平和堂実業有限公司 12月31日</p> <p>湖南平和物業発展有限公司 12月31日</p> <p>福井南部商業開発㈱ 3月31日</p> <p>(2) 上記のうち、福井南部商業開発㈱は、平成20年1月31日で仮決算をした上で連結しております。その他2社は、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。尚、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として売価還元低価法により評価しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……左に同じであります。</p> <p>② ———</p> <p>③ たな卸資産 左に同じであります。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……左に同じであります。</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 ……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法。</p> <p>② 在外子会社 所在地国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ152百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ……定額法 左に同じであります。</p> <p>② 在外子会社 左に同じであります。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 親会社及び国内子会社 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～39年 構築物 10～20年 器具備品 3～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ125百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産 ……定額法 左に同じであります。</p> <p>② 在外子会社 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>③ 少額減価償却資産 親会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年平均償却する方法を採用しております。</p> <p>子会社 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、支払時に全額費用処理しております。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還期間（5年）で定額法により償却する方法を採用しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>③ 少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>② 賞与引当金 左に同じであります。</p>	<p>③ 少額減価償却資産 親会社 左に同じであります。</p> <p>子会社 左に同じであります。</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 左に同じであります。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 左に同じであります。</p> <p>② 賞与引当金 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生すると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社は、平均残存勤務期間の再検討を行った結果、平均残存勤務期間が費用処理年数より短くなったことに伴い、当中間連結会計年度より過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理年数を12年に変更しております。 なお、これらの変更による損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理することとしております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>④ ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当中間連結会計期間末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>④ ポイントカード引当金 左に同じであります。</p>	<p>④ ポイントカード引当金 ポイントカードにより顧客に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、子会社の一部において役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期において、支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを平成19年5月17日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額566百万円について、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 利息返還損失引当金 将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、過去の返還実績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、子会社の一部において役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>⑥ 利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、子会社の一部において役員退職慰労金規則に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 従来、当社の役員退職慰労金は支出時の費用として処理しておりましたが、前連結会計年度下期において、支給見込額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 なお、当社は取締役及び監査役の退職慰労金制度を定時株主総会終結のときをもって廃止すること、廃止日までの在任期間の退職慰労金は退職時に支給することを平成19年5月17日開催の定時株主総会で決議したことに伴い、役員退職慰労金の未払金額566百万円について、長期未払金として、固定負債の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>⑥ 利息返還損失引当金 左に同じであります。</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 左に同じであります。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(7) ———</p>	<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法 左に同じであります。</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップの特例処理の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：デリバティブ取引(金利スワップ取引及び為替予約取引) ヘッジ対象：変動金利建ての借入金利息及び外貨建予定取引</p>

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	<p>③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>	<p>③ ヘッジ方針 当社の内規に基づき、借入金利の金利変動リスクを回避する目的で、変動金利建ての借入金に対して、金利スワップ等のデリバティブ取引でキャッシュ・フローヘッジを行っております。また、為替相場変動リスクを回避する目的で、外貨建予定取引に対して為替予約を締結しております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の指標金利と、ヘッジ対象の指標金利との変動幅について相関性を求めることにより行っております。また、予定取引については為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 左に同じであります。</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。</p>	<p>左に同じであります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日または償還期限の到来する投資からなっております。</p>

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「無形固定資産」に区分掲記されていた「連結調整勘定」及び「借地権他」に含めて表示しておりました「営業権」は、「のれん」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権」の金額は164百万円であります。</p> <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より「販売費及び一般管理費」に区分掲記されていた「連結調整勘定償却」及び「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却」は、「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「営業権償却」の金額は26百万円であります。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>中間連結財務諸表規則の改正によって、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「連結調整勘定償却」及び「減価償却費」に含めて表示しておりました「営業権償却」は、「のれん償却額」として表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間の「連結調整勘定償却」の金額は0百万円、「営業権償却」の金額は26百万円であります。</p>	<p>—————</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

(6) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																																																				
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は133,652百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">27,967百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">13,653</td> </tr> <tr> <td>差入敷金及び保証金</td> <td style="text-align: right;">57</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,678</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">3,292百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">12,434</td> </tr> <tr> <td>固定負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,728</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">3,613百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td style="text-align: right;">220</td> </tr> </table>	建物及び構築物	27,967百万円	土地	13,653	差入敷金及び保証金	57	計	41,678	短期借入金	3,292百万円	長期借入金	12,434	固定負債「その他」	1	計	15,728	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,613百万円	仕入先に対する保証	220	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は139,028百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,092百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,414</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,506</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,244百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">9,725</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,969</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">3,211百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td style="text-align: right;">249</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,092百万円	土地	12,414	計	38,506	短期借入金	2,244百万円	長期借入金	9,725	計	11,969	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,211百万円	仕入先に対する保証	249	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は134,570百万円であります。</p> <p>※2 担保資産及び担保付き債務担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">26,430百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">12,479</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,909</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">5,298百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,794</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,092</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証</td> <td style="text-align: right;">3,412百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入先に対する保証</td> <td style="text-align: right;">154</td> </tr> </table>	建物及び構築物	26,430百万円	土地	12,479	計	38,909	短期借入金	5,298百万円	長期借入金	8,794	計	14,092	差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,412百万円	仕入先に対する保証	154
建物及び構築物	27,967百万円																																																					
土地	13,653																																																					
差入敷金及び保証金	57																																																					
計	41,678																																																					
短期借入金	3,292百万円																																																					
長期借入金	12,434																																																					
固定負債「その他」	1																																																					
計	15,728																																																					
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,613百万円																																																					
仕入先に対する保証	220																																																					
建物及び構築物	26,092百万円																																																					
土地	12,414																																																					
計	38,506																																																					
短期借入金	2,244百万円																																																					
長期借入金	9,725																																																					
計	11,969																																																					
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,211百万円																																																					
仕入先に対する保証	249																																																					
建物及び構築物	26,430百万円																																																					
土地	12,479																																																					
計	38,909																																																					
短期借入金	5,298百万円																																																					
長期借入金	8,794																																																					
計	14,092																																																					
差入保証金返還請求権の譲渡に対する保証	3,412百万円																																																					
仕入先に対する保証	154																																																					

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度																																																																																																																							
<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>246</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>314</td> </tr> </table> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、奈良県及び大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>賃貸資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>21</td> <td>—</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>—</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>17</td> <td>—</td> <td>17</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>38</td> <td>—</td> <td>38</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には長期前払費用、リース資産等が含まれております。なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	建物及び構築物	100	その他	0	計	100	建物及び構築物	246	無形固定資産	0	その他	67	計	314	土地	100	その他	0	計	100	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、奈良県及び大阪府		店舗 (百万円)	賃貸資産 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	21	—	21	土地	—	—	—	その他(注)	17	—	17	合計	38	—	38	<p>※1 —</p> <p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>167</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>50</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>218</td> </tr> </table> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>103</td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、京都府</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>103</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>390</td> <td>390</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>11</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>505</td> <td>505</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には機械及び器具備品、リース資産等が含まれております。なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	建物及び構築物	167	無形固定資産	0	その他	50	計	218	土地	100	その他	3	計	103	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、京都府		店舗 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	103	103	土地	390	390	その他(注)	11	11	合計	505	505	<p>※1 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>330</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>331</td> </tr> </table> <p>※2 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,150</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>186</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,336</td> </tr> </table> <p>※3 この内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>土地</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110</td> </tr> </table> <p>※4 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物及び構築物、リース資産等</td> <td>滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、奈良県、京都府、石川県及び大阪府</td> </tr> </tbody> </table> <p>キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産及び遊休不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている店舗について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失を計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>店舗 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>209</td> <td>209</td> </tr> <tr> <td>その他(注)</td> <td>154</td> <td>154</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>363</td> <td>363</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) その他には長期前払費用、リース資産等が含まれております。なお、各資産の回収可能価額は、正味売却価額により測定し、正味売却価額は、売却可能見込額としております。</p>	土地	330	その他	1	計	331	建物及び構築物	1,150	無形固定資産	0	その他	186	計	1,336	土地	100	その他	10	計	110	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、奈良県、京都府、石川県及び大阪府		店舗 (百万円)	合計 (百万円)	建物及び構築物	209	209	その他(注)	154	154	合計	363	363
建物及び構築物	100																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
計	100																																																																																																																								
建物及び構築物	246																																																																																																																								
無形固定資産	0																																																																																																																								
その他	67																																																																																																																								
計	314																																																																																																																								
土地	100																																																																																																																								
その他	0																																																																																																																								
計	100																																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																																							
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、奈良県及び大阪府																																																																																																																							
	店舗 (百万円)	賃貸資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																						
建物及び構築物	21	—	21																																																																																																																						
土地	—	—	—																																																																																																																						
その他(注)	17	—	17																																																																																																																						
合計	38	—	38																																																																																																																						
建物及び構築物	167																																																																																																																								
無形固定資産	0																																																																																																																								
その他	50																																																																																																																								
計	218																																																																																																																								
土地	100																																																																																																																								
その他	3																																																																																																																								
計	103																																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																																							
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、京都府																																																																																																																							
	店舗 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	103	103																																																																																																																							
土地	390	390																																																																																																																							
その他(注)	11	11																																																																																																																							
合計	505	505																																																																																																																							
土地	330																																																																																																																								
その他	1																																																																																																																								
計	331																																																																																																																								
建物及び構築物	1,150																																																																																																																								
無形固定資産	0																																																																																																																								
その他	186																																																																																																																								
計	1,336																																																																																																																								
土地	100																																																																																																																								
その他	10																																																																																																																								
計	110																																																																																																																								
用途	種類	場所																																																																																																																							
店舗	建物及び構築物、リース資産等	滋賀県、福井県、岐阜県、富山県、奈良県、京都府、石川県及び大阪府																																																																																																																							
	店舗 (百万円)	合計 (百万円)																																																																																																																							
建物及び構築物	209	209																																																																																																																							
その他(注)	154	154																																																																																																																							
合計	363	363																																																																																																																							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間	当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項		1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項	
	発行済株式	自己株式	発行済株式	自己株式
	普通株式(株)	普通株式(株)	普通株式(株)	普通株式(株)
前連結会計年度末	58,546,470	200,916	58,546,470	200,916
増加	—	2,301,383	—	2,302,146
減少	—	—	—	—
当中間連結会計期間末	58,546,470	2,502,299	58,546,470	2,503,062
(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,300,000株は自己株式の公開買付による増加、1,383株は単元未満株式の買取りによる増加であります。	(注) 普通株式の自己株式の増加1,021株は単元未満株式の買取りによる増加であります。		(注) 普通株式の自己株式の増加のうち2,300,000株は自己株式の公開買付による増加、2,146株は単元未満株式の買取りによる増加であります。	
2 配当に関する事項	2 配当に関する事項		2 配当に関する事項	
(1) 配当金支払額	(1) 配当金支払額		(1) 配当金支払額	
平成19年5月17日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。	平成20年5月15日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。		平成19年5月17日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	普通株式の配当に関する事項		普通株式の配当に関する事項	
①配当金の総額 875百万円	①配当金の総額 840百万円		①配当金の総額 875百万円	
②1株当たり配当額 15円	②1株当たり配当額 15円		②1株当たり配当額 15円	
③基準日 平成19年2月20日	③基準日 平成20年2月20日		③基準日 平成19年2月20日	
④効力発生日 平成19年5月18日	④効力発生日 平成20年5月16日		④効力発生日 平成19年5月18日	
(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの	(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの		(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの	
平成19年10月3日開催の取締役会において次の通り決議しております。	平成20年10月2日開催の取締役会において次の通り決議しております。		平成20年5月15日開催の定時株主総会において次の通り決議しております。	
普通株式の配当に関する事項	普通株式の配当に関する事項		普通株式の配当に関する事項	
①配当金の総額 560百万円	①配当金の総額 560百万円		①配当金の総額 840百万円	
②配当の原資 利益剰余金	②配当の原資 利益剰余金		②配当の原資 利益剰余金	
③1株当たり配当額 10円	③1株当たり配当額 10円		③1株当たり配当額 15円	
④基準日 平成19年8月20日	④基準日 平成20年8月20日		④基準日 平成20年2月20日	
⑤効力発生日 平成19年11月1日	⑤効力発生日 平成20年11月4日		⑤効力発生日 平成20年5月16日	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>14,860百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,850</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	14,860百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	14,850	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>13,017百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>13,007</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	13,017百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	13,007	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,143百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,133</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,143百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10	現金及び現金同等物	9,133
現金及び預金勘定	14,860百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10																			
現金及び現金同等物	14,850																			
現金及び預金勘定	13,017百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10																			
現金及び現金同等物	13,007																			
現金及び預金勘定	9,143百万円																			
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△10																			
現金及び現金同等物	9,133																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	195,632	2,467	7,601	205,702	—	205,702
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,140	13,794	20	14,956	(14,956)	—
計	196,772	16,262	7,622	220,658	(14,956)	205,702
営業費用	191,604	15,459	7,420	214,483	(14,961)	199,522
営業利益	5,168	803	202	6,174	5	6,180

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	195,457	2,452	7,377	205,288	—	205,288
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	1,121	13,900	21	15,044	(15,044)	—
計	196,579	16,353	7,399	220,332	(15,044)	205,288
営業費用	191,710	15,715	7,365	214,791	(15,047)	199,743
営業利益	4,869	637	34	5,541	2	5,544

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	小売 (百万円)	小売周辺 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
① 外部顧客に 対する売上高	401,140	5,006	14,851	420,997	—	420,997
② セグメント間の内部 取引高又は振替高	2,298	27,940	41	30,281	(30,281)	—
計	403,438	32,947	14,893	451,279	(30,281)	420,997
営業費用	391,566	31,284	14,792	437,643	(30,287)	407,356
営業利益	11,872	1,662	100	13,635	5	13,640

(注) 1 事業区分の方法は、グループの事業展開を考慮して区分しております。

2 各事業の主要な内容は次のとおりであります。

- (1) 小売事業……………総合小売業、専門店
- (2) 小売周辺事業……製造・加工、商品取次、ビルメンテナンス、ディベロッパー
- (3) その他事業……………外食、アミューズメント、ホテル等

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

全セグメントの売上高合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自平成19年2月21日 至平成19年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年2月21日 至平成20年8月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		前連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,699.68円	1株当たり純資産額	1,764.91円	1株当たり純資産額	1,733.46円
1株当たり中間純利益	53.71円	1株当たり中間純利益	41.50円	1株当たり当期純利益	110.64円
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	50.35円	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	38.84円	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	103.64円

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末
中間連結貸借対照表及び連結貸借対 照表の純資産の部の合計額	98,405百万円	100,443百万円	98,611百万円
普通株式に係る純資産額	95,257百万円	98,909百万円	97,148百万円
中間連結貸借対照表及び連結貸借対 照表上の純資産額と普通株式に係る 純資産額との差額 少数株主持分	3,148百万円	1,534百万円	1,462百万円
普通株式の発行済株式数	58,546千株	58,546千株	58,546千株
普通株式の自己株式数	2,502千株	2,504千株	2,503千株
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数	56,044千株	56,042千株	56,043千株

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
中間(当期)純利益	3,098百万円	2,325百万円	6,298百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—	—
普通株式の期中平均株式数	57,687千株	56,043千株	56,929千株
普通株式に係る中間(当期)純利益	3,098百万円	2,325百万円	6,298百万円
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益の算定に用いられた普通株 式増加数の主要な内訳 新株予約権付社債	3,846千株	3,846千株	3,846千株
普通株式増加数	3,846千株	3,846千株	3,846千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、ストックオプション等、企業結合等に関する注記事項につきましても、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I	流動資産						
1	現金及び預金	9,439		7,747		2,966	
2	売掛金	8,977		9,313		9,419	
3	営業貸付金	5,857		5,417		5,634	
4	たな卸資産	16,677		16,468		16,973	
5	繰延税金資産	944		924		919	
6	その他	2,157		2,314		2,669	
7	貸倒引当金	△326		△1,462		△1,479	
	流動資産合計	43,726	17.3	40,721	16.2	37,104	15.1
II	固定資産						
	(1) 有形固定資産						
1	建物及び 構築物	58,048		55,448		56,668	
2	土地	77,320		77,176		77,536	
3	建設仮勘定	715		3,411		1,762	
4	その他	4,649		4,521		4,593	
	有形固定資産 合計	140,734	55.6	140,558	56.1	140,561	57.2
	(2) 無形固定資産	4,086	1.6	4,218	1.7	4,298	1.7
	(3) 投資その他の 資産						
1	長期貸付金	4,969		2,912		2,907	
2	差入敷金及び 保証金	41,265		42,955		40,736	
3	繰延税金資産	3,033		2,816		3,368	
4	その他	16,217		17,042		16,989	
5	貸倒引当金	△856		△453		△357	
6	投資損失引 当金	△157		△47		△47	
	投資その他の 資産合計	64,472	25.5	65,225	26.0	63,596	25.9
	固定資産合計	209,292	82.7	210,003	83.8	208,456	84.9
III	繰延資産						
1	社債発行費	23		17		20	
	繰延資産合計	23	0.0	17	0.0	20	0.0
	資産合計	253,042	100.0	250,742	100.0	245,581	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I		流動負債					
1		397		416		458	
2		25,156		24,817		22,523	
3		27,860		38,578		36,301	
4		4,000		6,000		4,000	
5		1,956		1,451		2,182	
6		11,047		11,157		10,138	
7		5,641		6,041		5,872	
8		6		39		39	
9		1,077		1,090		939	
10		3,642		2,795		3,358	
11		12,163		12,298		11,057	
		92,949	36.7	104,686	41.7	96,872	39.5
II		固定負債					
1		10,000		10,000		10,000	
2		38,680		22,251		25,642	
3		5,588		5,694		5,625	
4		13,927		13,428		13,749	
5		840		438		830	
		69,036	27.3	51,813	20.7	55,847	22.7
		161,985	64.0	156,500	62.4	152,720	62.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月20日)		当中間会計期間末 (平成20年8月20日)		前事業年度末の 要約貸借対照表 (平成20年2月20日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		11,614	4.6	11,614	4.6	11,614	4.7
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		19,017		19,017		19,017	
資本剰余金合計		19,017	7.5	19,017	7.6	19,017	7.7
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		2,168		2,168		2,168	
(2) その他 利益剰余金							
固定資産 圧縮積立金		1,414		1,353		1,383	
別途積立金		56,450		60,350		56,450	
繰越利益 剰余金		3,220		2,678		5,370	
利益剰余金合計		63,253	25.0	66,550	26.5	65,372	26.6
4 自己株式		△4,358	△1.7	△4,361	△1.7	△4,360	△1.8
株主資本合計		89,525	35.4	92,819	37.0	91,643	37.3
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		1,531		1,422		1,217	
評価・換算差額 等合計		1,531	0.6	1,422	0.6	1,217	0.5
純資産合計		91,057	36.0	94,242	37.6	92,861	37.8
負債及び 純資産合計		253,042	100.0	250,742	100.0	245,581	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)		当中間会計期間 (自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I	売上高		165,967	100.0		163,321	100.0		338,710	100.0
II	売上原価		123,302	74.3		121,304	74.3		251,941	74.4
	売上総利益		42,664	25.7		42,016	25.7		86,769	25.6
III	営業収入		9,966	6.0		9,912	6.1		20,169	6.0
	営業総利益		52,631	31.7		51,929	31.8		106,938	31.6
IV	販売費及び 一般管理費		47,942	28.9		47,609	29.2		95,730	28.3
	営業利益		4,689	2.8		4,319	2.6		11,207	3.3
V	営業外収益		746	0.5		805	0.5		1,896	0.6
VI	営業外費用		601	0.4		522	0.3		1,129	0.6
	経常利益		4,834	2.9		4,602	2.8		11,974	3.5
VII	特別利益		0	0.0		3	0.0		35	0.0
VIII	特別損失		277	0.2		884	0.5		2,384	0.7
	税引前中間 (当期)純利益		4,557	2.7		3,720	2.3		9,625	2.8
	法人税、住民税 及び事業税	1,885			1,294			4,371		
	法人税等調整額	167	2,053	1.2	407	1,702	1.1	69	4,441	1.3
	中間(当期) 純利益		2,503	1.5		2,018	1.2		5,183	1.5

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年2月21日 至 平成19年8月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年2月20日残高(百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,445	51,750	6,260	61,624	△259	91,996
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△875	△875	—	△875
中間純利益	—	—	—	—	—	—	2,503	2,503	—	2,503
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,099	△4,099
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△31	—	31	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	4,700	△4,700	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	—	—	—	—	△31	4,700	△3,040	1,628	△4,099	△2,470
平成19年8月20日残高(百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,414	56,450	3,220	63,253	△4,358	89,525

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日残高(百万円)	2,383	2,383	94,379
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△875
中間純利益	—	—	2,503
自己株式の取得	—	—	△4,099
圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(百万円)	△852	△852	△852
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	△852	△852	△3,322
平成19年8月20日残高(百万円)	1,531	1,531	91,057

当中間会計期間(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成20年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,383	56,450	5,370	65,372	△4,360	91,643
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△840	△840	—	△840
中間純利益	—	—	—	—	—	—	2,018	2,018	—	2,018
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△1	△1
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△30	—	30	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	3,900	△3,900	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△30	3,900	△2,691	1,177	△1	1,176
平成20年8月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,353	60,350	2,678	66,550	△4,361	92,819

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日残高 (百万円)	1,217	1,217	92,861
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△840
中間純利益	—	—	2,018
自己株式の取得	—	—	△1
圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額 (百万円)	205	205	205
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	205	205	1,381
平成20年8月20日残高 (百万円)	1,422	1,422	94,242

前事業年度(自平成19年2月21日 至平成20年2月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産 圧縮積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,445	51,750	6,260	61,624	△259	91,996
事業年度中の変動額										
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△1,435	△1,435	—	△1,435
当期純利益	—	—	—	—	—	—	5,183	5,183	—	5,183
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	△4,100	△4,100
圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	△62	—	62	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	4,700	△4,700	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (百万円)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	—	△62	4,700	△890	3,747	△4,100	△352
平成20年2月20日残高 (百万円)	11,614	19,017	19,017	2,168	1,383	56,450	5,370	65,372	△4,360	91,643

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計	
平成19年2月20日残高 (百万円)	2,383	2,383	94,379
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△1,435
当期純利益	—	—	5,183
自己株式の取得	—	—	△4,100
圧縮積立金の取崩	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (百万円)	△1,165	△1,165	△1,165
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,165	△1,165	△1,518
平成20年2月20日残高 (百万円)	1,217	1,217	92,861